

## 市民の要望実現へ活用を!

9月19日(水)に閉会した9月定例会市議会、日本共産党は、17件に賛成し、29年度一般会計決算認定、市立看護専門学校定員削減など10件に反対しました。主な議案等の採決結果は下表の通りです。

### 必要な借金は未来への投資

29年度決算では、市の基金・貯金総額127億円と、多額の貯金があり、市債残高・実質的な借金は160億円で毎年減少し続けていることがわかりました。自治体における借金は全て悪ということではありません。新病院建設、学校工アコンの設置などの事業は計画的な借金(負債)により実現しました。仕事をしなければ借金の必要はなく、借金は減ります。

### 学童保育

## 指定管理はやめて直営で

自治体が住民の切実な必要事業をすすめる上で借金は必要不可欠なものです。ムダな借金は許されませんが、必要な借金は未来への投資です。今こそ、他市と比べておこなわれている施策の前進を図り、市民負担を軽減し、市民サービスの向上を図ることが必要です。

**学童保育から社会福祉協議会が撤退**  
社会福祉協議会が、来年度から5年間の「指定管理者」に応募しませんでした。労働条件があまりにも悪いため、指導員の確保が困難であることによるものです。この機会に直営にすべきです。

### 主な議案、意見書、条例、請願の賛否

	議案	意見書・条例・請願
▲ 1名退席		
● 反対・否決・不採択		
○ 賛成・可決・採択		
◎ 提出会派・紹介議員		
※前進かすかべ。未来の会		
☆NHKから国民を守る党		
日本共産党(6)	● ● ◎ ◎ ◎ ◎ ◎	◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎
新政の会(10)	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
※未来の会(8)	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
公明党(6)	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
無所属(1)	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
☆無所属(1)	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
結果	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

# 魅力・活気ある市政へ転換を 9月議会で日本共産党が提案!

日本共産党市議団は、9月議会で29年度決算書や一般質問を通して、市民の切実な要望に応えるよう奮闘しました。主な提案は次の通りです。

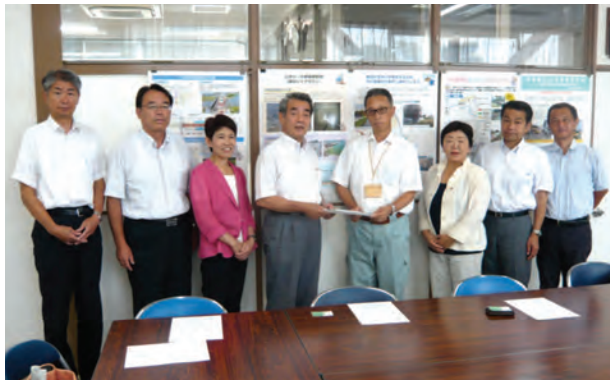
- ◎ 小中学校の給食費の無料化(約8億円)
- ◎ 国民健康保険ひとり1万円引き下げ
- ◎ これまで通り約8億円の一般会計からの繰入で実現
- ◎ 介護保険、低所得者の保険料軽減
- ◎ 介護保険特別会計の約10億円の基金(貯金)を活用
- ◎ 長寿祝い金として77歳に1万円(約3千5百万円)
- ◎ 公民館使用料を無料に(約3千8百万円)
- ◎ 有料化で利用者13万人減少。洋式トイレ・エレベーターの設置を
- ◎ 住宅リフォーム助成制度の実施
- ◎ 温水市民プール建設
- ◎ 環境センターの余熱利用暫定広場に地元の要望通り建設を策定中の体育施設整備基本計画に温水市民プールの建設を盛り込む
- ◎ 策定中の保育所・児童発達支援センターは別々に建設を(旧税務署跡地に2つの施設は狭い)
- ◎ 春バスなど公共交通の拡充
- ◎ 学校体育館にエアコンの設置
- ◎ 学童保育・図書館の指定管理はやめ直営に
- ◎ 春日部駅に東西自由通路(地下道)の早期建設

市民アンケートへのご協力をお願いします

### 日本共産党 提案の

## 住宅リフォーム助成条例 請願・決議を無視し否決

日本共産党が提案した、住宅リフォーム助成条例は、「市が空き家対策を目的としたリノベーション(大規模改修)助成を今後実施する」という理由で、2度の請願採択と、今年6月議会での実施決議に賛成した前進かすかべ。未来の会と、公明党も反対し否決されました。日本共産党は「経済の活性化を目的とした請願・決議の主旨を活かした条例の制定」を強く主張しました。実現するまでねばり強くがんばります。(条例の内容は別掲)



越谷県土整備事務所長に県道整備等の要望書を手渡す秋山文和県議と党市議団6名(7月13日)

ご意見・ご要望、お困りごとは下記までご連絡ください。

### 日本共産党春日部市議団

〒344-0067 春日部市中央7-10-9  
電話 736-9933 FAX 736-9991

# 日本共産党が提案した 住宅リフォーム助成条例（案）の主な内容

【提案理由】  
住宅リフォーム助成制度は、市民が市内業者を使って自宅のリフォームなどをおこなう場合に、自治体が費用の一部を補助する制度です。住宅リフォームを促進することで地元業者の仕事を増やし、市内経済の活性化を図ることが目的です。また、リフォームする市民にとっても負担の軽減になり、住環境の整備が促進されます。経済波及効果が大いことから全国の自治体に広がっています。春日部市でも実施するために提案します。

## 日本共産党議員の一般質問

### 災害ハザードマップの見直しを



**今尾やすのり**  
内牧5033-1  
グリーンパーク春日部 1-111  
☎761-3676

大阪北部地震や西日本豪雨、台風21号、北海道地震など、想定外の災害が続いています。10年前に策定された春日部市災害ハザードマップでは、洪水編・地震編・土砂災害編とありますが、この間の想定を超える災害から、改めて見直しが必要だと提案しました。市長公室長は「国の、近年の降雨量増加に伴う浸水想定区域の公表を受け、現在、県が管理河川の浸水想定区域の調査・解析をおこなっている。市としてもハザードマップの改定準備を進める」と答弁しました。ハザードマップの利活用と、啓発活動についても要望しました。

○子どもにとって最善の放課後児童クラブの運営を

### 赤沼地区の豊野工業団地拡張（産業団地整備）について



**松本ひろかず**  
小淵1334-1  
☎752-3947  
ホームページ [松本ひろかず](#) 検索

埼玉県企業局が、市環境センター南側の農地を、産業団地として整備する計画を進めています。事業化に合わせて市環境センターの余熱利用暫定広場に計画されていた温水プールを建設するよう求めました。市長は「ごみ焼却施設の建てかえ時に検討する」と、これまでと同じ答弁でした。

地元自治会からの請願が、合併時に全会一致で採択され、石川市長も議員として賛成しています。この機会に建設するよう重ねて求めました。

○個人の尊厳を基礎にした道徳教育を

### 経済政策としての住宅リフォーム助成制度の早期実現を



**坂巻かつのり**  
増富158  
とよはる台サンハイツ H506  
☎752-6025

住宅リフォーム助成制度は、少ない予算で大きな経済効果を生み出すことから、現在、全国573自治体で、埼玉県内でも64自治体中43の自治体で実施しています。議会では、この制度の実施を求める請願や決議が過去3回も採択されています。請願、決議の意義を尊重し、住宅リフォーム助成制度を早急に実施すべきと求めました。環境経済部長は「空き家等を活用する助成制度を構築する」と答弁しました。請願が求めているのは空き家への助成ではなく、住居のリフォーム助成の制度です。経済対策としての実施を強く求めました。

○部活動の在り方について

【目的】  
安全で快適な居住環境の向上に資するとともに、経済波及効果により市内産業全体の活性化を図る。

【対象となる建物】  
市内に住所を有する者が居住する建物。店舗等と一体の建物で居住者が個人で経営するものは店舗等も助成の対象。

【対象となる工事】

市内業者が行う住宅等の改修工事及び門扉など付属する施設の改修等。【助成の額】  
工事費の10%以内で、最高50万円まで。



**大野とし子**  
東中野568-1  
☎746-6136

### 子どもたちが安全に過ごすことができる環境整備を

大阪北部地震におけるブロック塀倒壊やエアコン未設置の中での熱中症によって、小さな命が奪われました。頻繁におこる地震や酷暑対策は喫緊の課題です。公共施設だけでなく、国の防災安全交付金を活用した通学路のブロック塀改修の補助金と、学校の特別教室、体育館へのエアコン設置を求めました。都市整備部長は「補助金は考えていない。」、学校教育部長は「特別教室のエアコンは検討しているが、体育館への設置は考えていない。」と答弁しました。

○豪雨災害から住民を守るために、中川の改修、水角排水機場の自動化を

### 市立医療センターの周産期・小児医療の充実を



**並木としえ**  
大場374-19  
☎737-4576

市立医療センターの産科は、約7割がハイリスク分娩で、NICU（新生児集中治療室）の稼働率は約85%になっています。県の「地域周産期母子医療センター」認定取得の見通しを質しました。また、重い障害のある子が市立医療センターで継続して診療できるように小児医療の充実を求めました。

病院事務部長は「地域周産期母子医療センター認可取得に向けて実績を積んでいる。小児医療は高度な専門医の確保が困難なため県立小児医療センターへ転院している」と答弁しました。

○「複合型子育て支援施設」は抜本的見直しを

### 市として東海第二原発再稼働に反対を

東海第二原発は運転開始から40年経過し老朽化しています。東日本大震災でも津波で非常用電源が壊れ、大惨事になる寸前でした。春日部市から100キロしか離れておらず、事故が起これば大きな被害が及ぶ危険があります。また、水戸市民の避難者約1万人を春日部市で受け入れることになりませんが、避難計画は極めて不十分です。市としても再稼働に反対するよう求めました。

市長は「地元自治体で議論しているのが当市の考えを述べるのは差し控える」と、明確に答えませんでした。

○春日部駅に東西自由通路（地下道）を